



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古田貴久 TEL 072-876-1121
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,730	△1.3	12	△90.6	68	△56.9	37	△62.2
2021年3月期第2四半期	5,803	△7.4	136	217.6	157	104.5	99	129.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 33百万円 (△74.6%) 2021年3月期第2四半期 132百万円 (206.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	6.05	—
2021年3月期第2四半期	16.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,380	10,960	71.3
2021年3月期	14,118	10,970	77.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,960百万円 2021年3月期 10,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2022年3月期	—	7.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.8	120	△72.1	200	△56.0	130	△56.4	20.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	6,400,000株	2021年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	152,451株	2021年3月期	173,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	6,233,921株	2021年3月期2Q	6,212,891株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大の影響を受け、一部地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間延長が実施され、人流抑制策が強化されたことにより小売業や個人消費関連等が大きく落ち込むなど、厳しい環境が続きました。また、ワクチン接種の普及とともに新規感染者数が減少し、経済活動も徐々に持ち直しの動きが見られるものの、感染再拡大の懸念も残り、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事は底堅く推移し、住宅建設関連も持ち直しの動きがあり、設備投資をはじめとする民間工事も、巣ごもり消費の拡大にともなう大型物流倉庫などには需要増がみられましたが、都市部の再開発などでは、コロナ禍での工程遅れや計画見直しもあり、建設需要の工期も持ち越され、民間非住宅建設投資における鉄骨造・鉄筋コンクリート造の建造物の着工も低位に留まりました。さらに鋼材を始めとした建築資材の材料不足や価格高騰の状況が続いており、当社グループを取り巻く市場環境も厳しい状況となっております。

このような環境において当社グループは、中期経営計画による「安定から成長へ」をスローガンに、強靱な事業基盤を築くことを基本方針として取り組んでおりますが、記録的な大雨などの影響による工事の遅れによるワイヤーメッシュの出荷低減や計画変更等の影響もあり、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、57億300百万円（前年同四半期比 1.3%減）となり、僅かに下回ることとなりました。

損益面におきましては、原材料価格が著しく上昇し、販売価格への転嫁が想定以上に遅れ、十分なスプレッドの確保ができなかったことに伴い、営業利益は12百万円（前年同四半期比90.6%減）となりました。また経常利益は68百万円（前年同四半期比 56.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同四半期比62.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が153億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億61百万円増加しました。主な要因としましては、商品及び製品が85百万円、仕掛品が51百万円、原材料及び貯蔵品が9億42百万円、建設仮勘定が1億32百万円、投資有価証券が3億15百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が3億14百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、44億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億72百万円増加しました。主な要因としましては、1年内返済予定の長期借入金が2億79百万円、長期借入金11億20百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が89百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、109億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これにより、自己資本比率は71.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、17億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、11億41百万円の支出（前年同四半期は2億31百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益67百万円、減価償却費92百万円を計上し、棚卸資産が10億80百万円増加し、法人税等の支払額1億20百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5億17百万円の支出（前年同四半期は2億46百万円の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出2億円、投資有価証券の取得による支出3億18百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、13億44百万円の獲得（前年同四半期は2億83百万円の支出）となりました。主な要因としましては、長期借入れによる収入14億円、配当金の支払額46百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、原材料価格の著しい上昇に伴う販売価格への転嫁が想定以上に遅れており、下半期もこの原材料高が続く見込みであることから、損益面で当初予想を下回ることとなり、2021年5月10日に公表しました2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日修正しております。

当社グループといたしましては、このような環境のもと、より一層の収益確保に努めてまいります。

尚、上記の業績予想は、現在入手し得る情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,303	1,760,189
受取手形及び売掛金	2,768,481	2,783,525
電子記録債権	924,392	938,388
商品及び製品	575,092	660,862
仕掛品	343,278	395,211
原材料及び貯蔵品	1,393,324	2,336,080
その他	57,835	101,171
貸倒引当金	△1,478	△1,471
流動資産合計	8,135,229	8,973,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	737,707	718,966
機械装置及び運搬具(純額)	757,049	717,305
土地	3,650,352	3,688,784
建設仮勘定	23,960	156,381
その他(純額)	11,604	10,876
有形固定資産合計	5,180,674	5,292,314
無形固定資産		
その他	32,839	26,854
無形固定資産合計	32,839	26,854
投資その他の資産		
投資有価証券	450,867	765,973
関係会社長期貸付金	52,882	41,874
退職給付に係る資産	232,043	235,714
その他	92,893	91,473
貸倒引当金	△58,717	△47,709
投資その他の資産合計	769,969	1,087,326
固定資産合計	5,983,483	6,406,495
資産合計	14,118,712	15,380,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,481	1,804,103
1年内返済予定の長期借入金	—	279,984
リース債務	17,327	17,327
未払法人税等	133,197	43,811
賞与引当金	95,910	90,035
その他	371,988	338,980
流動負債合計	2,415,906	2,574,242
固定負債		
長期借入金	—	1,120,016
リース債務	103,100	94,436
繰延税金負債	299,688	297,519
役員退職慰労引当金	12,590	13,120
退職給付に係る負債	58,979	63,100
その他	257,930	257,930
固定負債合計	732,288	1,846,122
負債合計	3,148,194	4,420,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,211,369	1,205,879
利益剰余金	8,423,921	8,413,423
自己株式	△78,706	△68,978
株主資本合計	10,847,384	10,841,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,694	138,291
繰延ヘッジ損益	—	3,009
為替換算調整勘定	△25,568	△28,244
退職給付に係る調整累計額	5,007	5,907
その他の包括利益累計額合計	123,133	118,963
純資産合計	10,970,517	10,960,088
負債純資産合計	14,118,712	15,380,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,803,338	5,730,599
売上原価	4,655,299	4,772,966
売上総利益	1,148,039	957,633
販売費及び一般管理費	1,011,147	944,811
営業利益	136,891	12,821
営業外収益		
受取利息	1,418	738
受取配当金	5,978	8,042
為替差益	14,226	26,815
貸倒引当金戻入額	—	11,007
受取賃貸料	12,714	12,830
その他	4,478	13,633
営業外収益合計	38,816	73,068
営業外費用		
支払利息	2,805	339
持分法による投資損失	13,166	12,392
その他	1,777	5,081
営業外費用合計	17,749	17,812
経常利益	157,958	68,077
特別損失		
固定資産除却損	727	134
投資有価証券評価損	394	—
特別損失合計	1,121	134
税金等調整前四半期純利益	156,836	67,942
法人税、住民税及び事業税	51,956	31,747
法人税等調整額	5,242	△1,510
法人税等合計	57,198	30,236
四半期純利益	99,637	37,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,637	37,705

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	99,637	37,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,356	△5,402
繰延ヘッジ損益	△2,335	3,009
退職給付に係る調整額	7,357	900
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,676
その他の包括利益合計	32,377	△4,169
四半期包括利益	132,015	33,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,015	33,535
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,836	67,942
減価償却費	83,457	92,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210	△11,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,113	△5,875
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,188	4,120
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,632	△2,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	530	530
受取利息及び受取配当金	△7,396	△8,781
支払利息	2,805	339
持分法による投資損益 (△は益)	13,166	12,392
売上債権の増減額 (△は増加)	580,290	△29,040
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△215,301	△1,080,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,578	6,621
その他	△215,345	△76,650
小計	278,187	△1,029,708
利息及び配当金の受取額	7,601	8,783
利息の支払額	△2,758	△462
法人税等の支払額	△68,767	△120,366
収用補償金の受取額	16,765	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,028	△1,141,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172,745	△200,879
有形固定資産の売却による収入	4,946	2,475
無形固定資産の取得による支出	△5,726	—
投資有価証券の取得による支出	△72,041	△318,797
その他	△727	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,295	△517,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△229,000	—
長期借入れによる収入	—	1,400,000
リース債務の返済による支出	△8,663	△8,663
配当金の支払額	△46,314	△46,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,977	1,344,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△948	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△300,192	△314,114
現金及び現金同等物の期首残高	2,826,140	2,074,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,525,947	1,760,189

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。